

貸 借 対 照 表

(2018年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	23,408,236	流 動 負 債	22,467,242
現金及び預金	1,203,478	買掛金	20,477,935
受取手形	36,522	リース債務	37,906
売掛金	14,382,823	未払金	1,643,920
商 品	1,187,425	未払法人税等	53,670
繰延税金資産	62,253	未払消費税等	30,754
未収入金	488,254	未払費用	81,145
短期貸付金	1,212	賞与引当金	121,735
預け金	6,006,471	そ の 他	20,175
そ の 他	41,275	固 定 負 債	1,168,965
貸倒引当金	△1,481	リース債務	70,994
固 定 資 産	3,072,628	退職給付引当金	1,032,985
有形固定資産	663,278	役員退職慰労引当金	1,500
建 物	209,167	資産除去債務	6,273
構 築 物	2,523	そ の 他	57,212
機 械 装 置	45,911		
車 両 運 搬 具	552	負 債 合 計	23,636,208
器 具 備 品	5,794	純 資 産 の 部	
土 地	299,599	株 主 資 本	2,325,140
リ ー ス 資 産	99,729	資 本 金	1,200,000
無形固定資産	322	資 本 剰 余 金	698,412
ソフトウェア	322	資本準備金	698,412
投資その他の資産	2,409,027	利 益 剰 余 金	426,728
投資有価証券	2,204,021	その他利益剰余金	426,728
長期貸付金	350	繰越利益剰余金	426,728
敷 金	86,012	評 価 ・ 換 算 差 額 等	519,515
繰延税金資産	46,794	その他有価証券評価差額金	519,515
そ の 他	76,305	純 資 産 合 計	2,844,656
貸倒引当金	△4,455	負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,480,864
資 産 合 計	26,480,864		

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2017年10月1日 〕
〔 至 2018年9月30日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		101,293,229
売 上 原 価		93,185,011
売 上 総 利 益		8,108,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,891,443
営 業 利 益		216,775
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,004	
受 取 配 当 金	32,691	
そ の 他	5,680	60,376
営 業 外 費 用		
そ の 他	730	730
経 常 利 益		276,420
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	12,278	12,278
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41	
災 害 に よ る 損 失	17,520	17,561
税 引 前 当 期 純 利 益		271,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		91,000
法 人 税 等 調 整 額		4,282
当 期 純 利 益		175,855

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2017年10月1日
至 2018年9月30日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
2017年10月1日残高	1,200,000	698,412	261,606	2,160,018
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△10,733	△10,733
当期純利益			175,855	175,855
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	165,122	165,122
2018年9月30日残高	1,200,000	698,412	426,728	2,325,140

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円
2017年10月1日残高	509,253	2,669,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△10,733
当期純利益		175,855
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,261	10,261
事業年度中の変動額合計	10,261	175,383
2018年9月30日残高	519,515	2,844,656

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 商 品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		413,986 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		6,049,977 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		844,171 千円
4. 担保に供している資産	売 掛 金	168,849 千円
	土 地	21,114 千円
	建 物	17,760 千円
	投資有価証券	458,843 千円
	差入保証金	62,444 千円
上記に対応する債務	仕 入 債 務	3,239,317 千円

〔損益計算書注記〕

1. 関係会社との取引高	売 上 高	350,691 千円
	仕 入 高	3,535,717 千円
	販売費及び一般管理費	425,580 千円
	営業取引以外の取引高	21,433 千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
普通株式	2,146,668 株	— 株	2,146,668 株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	10,733	5.00	2017年 9月30日	2017年 11月30日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当うち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,466	10.00	2018年 9月30日	2018年 11月29日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	37,250千円
未払事業税	7,251千円
未確定費用	17,750千円
繰延税金資産合計	<u>62,253千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	1,816千円
退職給付引当金	316,093千円
役員退職慰労引当金	459千円
資産除去債務	1,919千円
減損損失	103,111千円
有価証券評価損	25,326千円
その他	1,028千円

繰延税金資産小計	<u>449,755千円</u>
評価性引当額	<u>△133,203千円</u>
繰延税金資産小計	316,552千円
繰延税金負債との相殺額	<u>△269,758千円</u>
繰延税金資産合計	<u>46,794千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	269,413千円
その他	344千円

繰延税金負債小計	<u>269,758千円</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△269,758千円</u>
繰延税金負債合計	<u>－千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.3%
受取配当等の益金不算入額	△0.8%
住民税均等割	4.5%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.1%</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記(1)の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸借契約にかかるものであり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,203,478	1,203,478	—
(2) 受取手形	36,522	36,522	—
(3) 売掛金	14,382,823	14,382,823	—
(4) 未収入金	488,254	488,254	—
(5) 預け金	6,006,471	6,006,471	—
(6) 投資有価証券	2,065,246	2,065,246	—
資 産 計	24,182,797	24,182,797	—
(7) 買掛金	20,477,935	20,477,935	—
(8) リース債務 （1年内返済予定を含む）	108,900	106,425	△2,475
(9) 未払金	1,643,920	1,643,920	—
負 債 計	22,230,756	22,228,281	△2,475

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(7) 買掛金、(9) 未払金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	138,775
敷 金	86,012

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社は和歌山県新宮市その他の地域において遊休の土地及び建物等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
101,012	△7	101,005	118,883

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額並びに不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業(株)	61.25%	商品の販売及び仕入、建物及び土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入	千円 4,746,336	預け金	千円 6,005,049
				預け金の利息	21,358	—	—
その他の関係会社	日本水産(株)	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,203,905	買掛金	725,827

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場金利及び市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入に係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,325円14銭
2. 1株当たり当期純利益	81円92銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。